様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １１ 日現在

機関番号：３４４０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ０２１３７

研究課題名（和文）非行少年の社会生活の主体的な立て直しに対する援助のあり方に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Assistance for Juvenile Delinquents to Reconstruct Their Social Life on a Proactive Scheme

研究代表者
坂野　剛崇（SAKANO, YOSHITAKA）

大阪経済大学・人間科学部・教授

研究者番号：９０７３５２１８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：　非行少年の非行化の要因として、社会的適応性のある環境内に情緒的な安定や自尊心、自己肯定感の充足が得られないことがあることが明らかになった。すなわち、非行集団、不良交友がそれらを獲得できる場所となっていたことで非行化が進んでいた。また、非行からの離脱には、それに代わる社会的に容認される場を獲得できたことが要因となっていたことが明らかにされた。これらの結果から、非行からの離脱の支援には、情状的な安定、自尊心、自己肯定感が得られる健全な場の用意が不可欠であることが考察された。ただし、この移行にはアイデンティティの変容を伴うため、この点に関する心理的支援が不可欠であることも考察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　政府は、安全で安心な社会の構築のために、犯罪者、非行少年の再犯防止、更生支援を喫緊の課題として、様々施策に取り組んでいる。しかし、十分な成果を得られないと言わざるを得ないところがある。その理由の一つに、当事者の問題の改善に重点が置かれ、当事者の意欲や自己肯定感を損なう働きかけになっているところがあると考えられる。本研究の結果からは、当事者のもともと持っている能力や長所の伸張を図ること、能力を発揮できる場を創造し、心理支援等を通して定着を促進することで、当事者を生活者として社会的に包括できることが明らかにされた。また、そのためには受け入れる社会側の意識変容も不可欠であることが明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：　It became clear that one of the factors that contributed to the delinquent's delinquency was the lack of emotional stability, self-esteem, and fulfillment of self-esteem and self-affirmation within a socially adaptive environment. In other words, delinquent groups and delinquent friendships provided a place where these could be acquired, which led to delinquency. In addition, it was found that the ability to acquire an alternative socially acceptable place was a factor in leaving delinquency.
These results suggest that a provision of a well-developed place where emotional stability, self-esteem, and self-affirmation can be achieved is essential to support the transition away from delinquency.
However, since this transition involves a change in identity, psychological support in this regard is also considered essential.

研究分野：犯罪心理学

キーワード：非行　犯罪　更生　立ち直り　犯罪加害者家族　心理鑑定　情状鑑定　質的研究

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

少年の再犯防止、更生支援は、安全で安心な社会の実現のための重要な政策の一つである。これについて政府は、「第二次再犯防止計画」を策定し、種々の施策に取り組んでいる。その成果もあり、近年、再犯者率は減少に転じている。しかし、その率は小さく、高止まりの状況にあると言わざるを得ない。非行少年の矯正については、保護と健全育成が目的とされているが、「懲罰」の意味合いも強い。そのため、そこでの指導・教育は、非行少年の等の問題点の改善に力点が置かれており、その働きかけは、パターナリズムの色合いが濃い。問題点の改善は必要であるが、同時に、当事者をディスパワーメントする懸念があると言わざるを得ない。しかし、犯罪がなく、社会への健全な適応を促進するのであれば、当事者の主体的な非行からの離脱の意思を継続させることが不可欠であり、そのための支援が必要となる。

また、過去に犯罪・非行のあった者に対する社会の受入れ（包摂）の意識は、更生にとって重要であるといわれており、社会側に包摂の意識をどのようにして向上を図るかということも再犯防止に関して重要である。

２．研究の目的

かつて非行があり、現在、非行のない生活を送っている人の非行化とそこからの離脱を巡る体験を詳細に分析する。また、非行のあった者を包摂する側である社会の課題を明らかにする。その上で、それらに基づいて非行から離脱に向けた支援のあり方を考察する。

３．研究の方法

研究Ⅰ

かつて非行のあった人に非行化と非行からの離脱を巡る体験に関するインタビュー調査を実施し、体験の内実を明らかにすることを目的にインタビュー調査を実施した。

調査協力者は、非行の更生支援団体から紹介を受け、協力を応諾した 40 代の男性である。10 代に非行があり、保護処分も受けている。この男性から、非行を関連する内容を中心に、ライフスートリーを対面によるインタビュー調査を実施した。インタビューの内容は、逐語化し、現象学的アプローチによって分析した。

研究Ⅱ

20～60 歳代の男女 800 人に対して、質問紙を用いて、非行少年に対する印象と意識、少年院入所歴のる青年に対する認識に関して調査を行った。

具体的な方法は次のとおりである。

調査協力者には Ａ～Ｄの４つのビネットを提示し，各ビネットの人物への　態度について，①部屋を貸す，②同じ職場にいる，③自分の子どもを預ける，④自分の子どもが結婚する，の４つの場合に関して，５件法（「問題を感じる」（賛成）～「まったく問題を感じない」（反対））で評定を求めた。

・ビネット Ａ （ラベルなし×安定）

の名前は，佐々木浩さん（仮名）。彼は元気な人である。仕事もうまくいっている。休日も趣味を一緒にする仲間と，アクティブに過ごしており，日々の生活に幸せを感じている。

・ビネット Ｂ （ラベルなし×不安定）

彼の名前は村瀬昌也さん（仮名）。彼はいい仕事をしていて，職場での信頼があり，同僚とも問題なくやっている。ただ，彼はとても短気であり，物事が思い通りにならなかったり周りからミスを指摘されたりするといつも不機嫌になりがちである。また，些細なことにひどく心配しがちで，いつもむっつりして不幸せそうだ。昔のことをくよくよ考えたり悪いことが起こるかもと心配したりして，夜眠れないこともある。

・ビネット Ｃ （ラベルあり×安定）

ビネットＡの最後に 「彼は事件を起こして少年院に入ったことがある。」 と加えている。

・ ビネット Ｄ （ラベルあり×不安定）

ビネットＢの最後に 「彼は事件を起こして少年院に入ったことがある。」 と加えている。

４．研究成果

⑴　研究結果及び考察

研究Ⅰ

非行化の過程においては、学業で挫折、家庭での疎外など、社会から容認されるコミットの対象を失い、その代償として不良仲間に接近し、そこで非行行動が見られるようになるということが明らかになった。また、その際、自分が感じている情緒を自身で理解できず、単に心情的に不安定な状況のまま、それを緩和するために行動化しているところがあることも理解された。

他方、非行からの離脱においては、新たな進路や、自分が守るべき対象や指針が見つかるといった、新たな目標が見出されるということがきっかけになっていた。しかし、そ

の目標の実現に向けては、不安や諦念の気持ちが伴い、非行へと舞い戻る懸念が小さくない状況が続くことが明らかになった。そして、非行から離脱するためにはそれに耐える自身の力と他者からの援助が不可欠であることも明らかになった。

研究Ⅰの結果を踏まえて考えると、非行からの離脱のための支援には、本人の目標を開拓し、それに向けた動機と活動への継続的な支援が重要となることが示唆された。また、非行からの離脱は、アイデンティティの変容を体験することでもあり、この変容は、過去＝これまでのアイデンティティを否定することでもあり、心情的に困難を伴うものであると考察された。そのため、支援にあたっては、このアイデンティティの変容のプロセスと変容後のアイデンティティの定着に向けた継続的な心理支援の必要性が示唆された。

研究Ⅱ

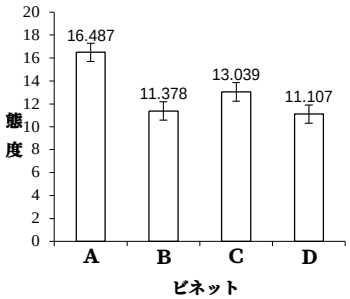

図１ 各ビネットと態度得点

表1 ビネット間の態度得点差

ビネット	差	*t*値	df	*p*値	調整*p*値
A−B	5.109	4.738	174	.000	.000 **
A−C	3.448	3.223	174	.002	.006 **
A−D	5.380	4.786	174	.000	.000 **
B−C	-1.661	-1.649	174	.101	*ns*
B−D	0.271	0.255	174	.799	*ns*
C−D	1.932	1.830	174	.069	*ns*

各ビネットの態度得点は，①～④の各場合については，ビネットＡ～Ｄのいずれにおいても有意差はみられなかった。そこで，４つの場面の態度得点を合算して分析した（得点は 20～4 点となる）。各ビネットの態度得点は，図１のとおりであった。

態度得点について一要因の分散分析を行ったところ，ビネット間で有意差がみられたため（F=9.879，p＜.001），ビネット間の多重比較を行った。結果は表１のとおりであり，以下の３つにおいて有意差がみられた。

① ビネットＡ （ラベルなし×安定） と Ｂ （ラベルなし×不安定）
② ビネットＡ （ラベルなし×安定） と Ｃ （ラベルあり×安定）
③ ビネットＡ （ラベルなし×安定） と Ｄ （ラベルあり×不安定）

この結果から、過去に非行があった者と接触があった場合とない場合では、その印象に有意差があり、ない場合の印象は、ある場合に比べて否定的である傾向が大きいことが明らかになった。

また、他者に対する印象や認識に関しては、本人の現在の行動傾向や人柄よりも、過去に少年院入所歴があるか否かが有意に影響していることも明らかになった。

すなわち、非行があった者に対する一般の人の偏見は、小さくなく、非行少年が非行から離脱し、社会の一員として再犯のない生活を送れるようになるためには、社会側の包摂の意識の涵養が肝要であると指摘できる。

⑵ 総合考察-非行少年の立ち直りに向けた支援への示唆

非行少年の立ち直りに向けた支援として、情緒的な安定が得られる「居場所」及び、本人の能力を発揮して活躍できる「出番」のある環境を整備することが必要である。また、整備後は、本人がそこでの生活の定着できるよう継続的な心理支援が不可欠となる。さらには、受け入れた環境側の人たちとの関係の調整も必要であり、その場合、受け入れ側の非行や非行少年に対する意識の修正という面への積極的な働きかけも不可欠であることが示唆された。

⑶ 今後の課題

今後は、調査数を増やすなどしてより非行からの離脱のプロセスの解明を精緻化し、多様な支援のあり方を検討する必要がある。また、支援実践を通して、より効果的な支援についても検討していく必要がある。

さらには、犯罪・非行のあった者に対する社会の偏見・差別についてより詳細に調査するとともに、その原因、背景についても解明し、社会的包摂を促進するための方策について検討を進めていく必要もある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計15件（うち査読付論文　8件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 61(特別号)
２．論文標題 非行少年に対する態度とスティグマの関連	５．発行年 2023年
３．雑誌名 犯罪心理学研究	６．最初と最後の頁 72‐73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 503
２．論文標題 コロナ禍のクライエント～必要な”つながり”の回復	５．発行年 2022年
３．雑誌名 住民行政の窓	６．最初と最後の頁 1012-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 86
２．論文標題 非行からの立ち直りを支えるものとは－非行から離脱した人のライフストーリーから－	５．発行年 2022年
３．雑誌名 家庭問題情報誌 ふぁみりお	６．最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 16
２．論文標題 公認心理師・臨床心理士養成におけるスーパーヴィジョンの目的と実践の現状－公認心理師・臨床心理士養成大学院に対するアンケート調査から－	５．発行年 2023年
３．雑誌名 大阪経済大学心理臨床センター紀要	６．最初と最後の頁 3‐14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇、中澤未美子	4．巻 21
2．論文標題 ソーシャルワーカー養成におけるハラスメント教育の現状と課題	5．発行年 2021年
3．雑誌名 司法福祉学研究	6．最初と最後の頁 51‐64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇	4．巻 15
2．論文標題 大学生が「司法・犯罪心理学」を学ぶということ	5．発行年 2021年
3．雑誌名 大阪経済大学心理臨床センター紀要	6．最初と最後の頁 13‐22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 直原康光、坂野剛崇、安藤智子	4．巻 32（3）
2．論文標題 子どもと同居する母親が体 験する面会交流の継続プロ セス	5．発行年 2021年
3．雑誌名 発達心理学研究	6．最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇	4．巻 58
2．論文標題 非行からの離脱に向けた支援のあり方ー当事者のライフストーリー分析からー	5．発行年 2020年
3．雑誌名 犯罪心理学研究	6．最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇、水藤昌彦、森久智江、三品竜浩、橘ジュン、原敬、山田恵太	4．巻 20
2．論文標題 司法福祉学について再び考える	5．発行年 2020年
3．雑誌名 司法福祉学研究	6．最初と最後の頁 118-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇	4．巻 477
2．論文標題 多様化する家族と向き合う　すべての家族と個人が尊重される社会へ	5．発行年 2020年
3．雑誌名 住民行政の窓	6．最初と最後の頁 78-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 坂野剛崇	4．巻 805
2．論文標題 表れた攻撃的な言動の奥に潜む感情へのまなざし	5．発行年 2020年
3．雑誌名 戸籍時報	6．最初と最後の頁 63-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 直原康光、坂野剛崇、安藤智子	4．巻 32（2）
2．論文標題 子どもと同居する母親が体験する面会交流の継続プロセス	5．発行年 2021年
3．雑誌名 発達心理学研究	6．最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 26
２．論文標題 保護者は,子どもの非行をめぐって何を体験するか－保護者の実情にみる働きかけへの示唆－	５．発行年 2020年
３．雑誌名 家庭の法と裁判	６．最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇・佐藤仁孝・藤田祐介	４．巻 19
２．論文標題 犯罪加害者家族に対するセルフサポート・グループ活動の意義と課題	５．発行年 2019年
３．雑誌名 司法福祉学研究	６．最初と最後の頁 65-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 坂野剛崇	４．巻 2
２．論文標題 心理支援専門職教育におけるスーパーヴィジョンの意義と課題－大学院生３名の語りに対する質的記述的研究法による分析から－	５．発行年 2019年
３．雑誌名 関西国際大学心理臨床紀要	６．最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計14件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 中澤未美子、坂野剛崇、徳広圭子、銭本隆行
２．発表標題 ソーシャルワーカー養成におけるハラスメント防止授業モデルの提案 模擬授業のアンケートデータから
３．学会等名 日本社会福祉学会第70回秋季大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 中澤未美子、坂野剛崇、徳広圭子、銭本隆行
２．発表標題 ソーシャルワーカー養成に必要なハラスメントに関する理想の講義
３．学会等名 日本社会福祉学会第69回秋季大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 ソーシャルワーカー養成におけるハラスメントに関する教育の検討（その２）
２．発表標題 徳広圭子、中澤未美子、坂野剛崇、銭本隆行
３．学会等名 日本社会福祉学会第69回秋季大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 非行からの離脱に向けた支援のあり方ー当事者のライフストーリー分析からー
３．学会等名 日本犯罪心理学会第58回大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 坂野剛崇、中澤未美子
２．発表標題 ソーシャルワーカー養成におけるハラスメント教育の現状と課題
３．学会等名 日本司法福祉学会オンライン研究集会
４．発表年 2021年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 虐待と非行
３．学会等名 西日本こども研修センターあかし（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 問題行動のある子どもの母親の体験－３人の母に対するインタビュー調査から－
３．学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 坂野剛崇・水藤昌彦・森久智江
２．発表標題 司法福祉学について再び考える（大会シンポジウム）
３．学会等名 日本司法福祉学会第20回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 坂野剛崇・佐藤仁孝・藤田祐司・笠谷光・阿部恭子
２．発表標題 再犯防止のために加害者家族と何ができるか
３．学会等名 NPO法人スキマサポートセンター
４．発表年 2019年

１．発表者名 佐藤仁孝、坂野剛崇、藤田祐介
２．発表標題 犯罪加害者家族の支援に関する研究－セルフヘルプ・グループの意義－
３．学会等名 日本法と心理会（第19回大会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 坂野剛崇、岡本潤子
２．発表標題 少年の社会復帰に関する研究－更生保護施設を退所した少年の非行と回復のプロセス
３．学会等名 日本犯罪心理学会（第56回大会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 シンポジウム　中堅世代の加害者家族支援
３．学会等名 ＮＰＯ法人スキマサポートセンター
４．発表年 2018年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 いじめについて考える
３．学会等名 村野工業高校
４．発表年 2018年

１．発表者名 坂野剛崇
２．発表標題 こどもの犯罪－その心理と支援
３．学会等名 尼崎市少年補導委員研修会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計7件

１．著者名 川畑　直人、大島　剛、郷式　徹、青柳　寛之（監修）	４．発行年 2023年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 232
３．書名 心理的アセスメント ： 適切な支援のための道しるべ 14　「第11章 司法領域の心理的アセスメント－犯罪・非行のメカニズムの解明と更生支援」	

１．著者名 野島一彦、繁桝算男（監修）、岡本吉生（編）	４．発行年 2023年
２．出版社 遠見書房	５．総ページ数 224
３．書名 司法・犯罪心理学　第２版　「４　少年法制における非行少年の心理支援」	

１．著者名 村尾　泰弘	４．発行年 2022年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 224
３．書名 Q&A離婚・再婚家族と子どもを知るための基礎知識	

1．著者名 伊藤富士江編著	4．発行年 2021年
2．出版社 ぎょうせい	5．総ページ数 299
3．書名 司法福祉・実践と展望－少年司法、刑事司法、医療観察、被害者支援	

1．著者名 阿部恭子	4．発行年 2020年
2．出版社 現代人文社	5．総ページ数 200
3．書名 少年事件加害者家族支援の理論と実践	

1．著者名 日本司法福祉学会	4．発行年 2020年
2．出版社 生活書院	5．総ページ数 184
3．書名 司法福祉学研究20	

1．著者名 坂野剛崇（岡本吉生編集）	4．発行年 2019年
2．出版社 遠見書房	5．総ページ数 11
3．書名 少年法制における非行少年への心理支援「公認心理師の基礎と実践第19巻　司法・犯罪心理学」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関